



# 平成 20 年 5 月期 決算 短 信

平成 20 年 7 月 15 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 要明 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 大原 達夫 TEL (0766) 20-2122  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 8 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 29 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 5 月期の連結業績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月期	335,439	△6.4	1,938	△42.4	404	△80.0	△2,623	—
19 年 5 月期	358,478	5.2	3,362	2.3	2,019	△9.7	316	△79.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 5 月期	△8 65	—	△3.8	0.1	0.6
19 年 5 月期	1 04	— 98	0.4	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月期 △59 百万円 19 年 5 月期 133 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 5 月期	265,370	66,398	24.8	217 39
19 年 5 月期	293,819	72,765	24.5	237 31

(参考) 自己資本 20 年 5 月期 65,915 百万円 19 年 5 月期 72,018 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 5 月期	11,896	△4,627	△11,399	17,871
19 年 5 月期	11,540	△2,340	△8,937	21,546

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 5 月期	2 50	2 50	5 00	1,527	480.8	2.1
20 年 5 月期	2 50	1 50	4 00	1,221	—	1.8
21 年 5 月期 (予想)	1 50	1 50	3 00	—	113.6	—

## 3. 平成 21 年 5 月期の連結業績予想 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期 連結累計期間	157,000	△7.3	1,500	△37.4	700	△54.2	△400	—	△1	32
通 期	337,000	0.5	4,400	127.0	2,800	591.9	800	—	2	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 324,596,314株 19年5月期 324,596,314株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 21,385,098株 19年5月期 21,119,700株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 平成20年5月期の個別業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年5月期	4,443 △19.3	2,429 △30.0	2,573 △31.6	2,242 △34.4
19年5月期	5,507 △7.6	3,468 △1.6	3,760 4.1	3,418 1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年5月期	7 34	6 93
19年5月期	11 19	10 55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	125,678	74,670	59.4	244 54
19年5月期	124,815	73,979	59.3	242 16

(参考) 自己資本 20年5月期 74,670百万円 19年5月期 73,979百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,730 △32.9	890 △41.5	880 △45.9	760 △47.4	2 49
通 期	3,410 △23.3	1,780 △26.7	1,770 △31.2	1,530 △31.8	5 01

※ 本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項については、添付資料5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門が底固く推移したものの、原油価格に代表される原材料価格の高騰・高止まり、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の景気後退懸念から、景気の先行き不透明感が強まりました。

一方、当業界におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の長期化などの影響による建築着工の大幅減少に加え、アルミ地金の高止まりや諸資材価格の高騰、競争激化など引き続き厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような中で、昨年6月にはマテリアル事業を「三協マテリアル株式会社」へ分社化、商業施設を主力とする「タテヤマアドバンス株式会社」を当社の直接子会社化しました。これにより建材、マテリアル・商業施設など非建材の独立した市場に対し、各社が最適な事業戦略を展開すべく、グループ企業価値の最大化を図ってまいりました。

建材事業では、ビル建材事業において徹底した製造コストの削減、業務効率の改善や効果的な人員配置により収益改善に取り組んでまいりました。住宅建材事業においては、販社の統合を進め、自社販売網の再編と販社経営基盤の強化に取り組むとともに、地域有力ビルダー市場への販売強化、リフォーム事業の強化に努めてまいりました。生産・購買面においては、生産拠点の集約化を行うとともに、最適生産と最適コストの実現に向けた生産革新活動を推し進めました。

商業施設事業では、選別受注やコスト削減施策の徹底に努め、収益向上を図るとともに、商業施設・サイン・ストア・ショップなどの各事業部門の総合力発揮に向け取り組んできました。

マテリアル事業では、製販一体の品質・コスト・納期対応強化や精密加工技術・大型型材の用途開発などに取り組み、企業基盤を確立に取り組んでまいりました。併せてマグネシウム製品の市場開拓を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、住宅部門における建築着工の減少の影響等により3,354億39百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少やアルミ地金・諸資材など的高騰・高止まりにより、営業利益は19億38百万円（前連結会計年度比42.4%減）、経常利益は4億4百万円（前連結会計年度比80.0%減）となりましたが、当期純利益は、税金費用の増加などにより26億23百万円（前連結会計年度当期純利益3億16百万円）の損失計上となりました。

事業部門の概況は次のとおりです。

#### 【ビル建材事業】

ビル建材事業では、基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」の積極的な拡販を推進してまいりました。また、2007年度グッドデザイン賞を受賞した次世代フロント「instax（インスタックス）」を、店舗・事務所などの中低層ゾーンへ拡大展開するとともに、マンションなど集合住宅向けにトータルな提案営業の推進を図ってまいりました。さらに、樹脂サッシ「エコ・フェンスターⅡ」や自然換気システム「NAV WINDOW 21」などの環境配慮商品の拡販を行うとともに、耐震補強等の安全対策における学校・マンション等への改装事業に努めてまいりました。

また、価格改定や値戻しを推進するとともに、業務効率の向上やトータルコストの削減を図り、収益改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,026億46百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は20億40百万円（前連結会計年度営業損失23億93百万円）となりました。

#### 【住宅建材事業】

住宅建材部門では、基幹サッシ「マディオ」シリーズ、アルミインテリア建材「アミス」の拡販を図るとともに、業界初のアール形状を描いた「ナチュレ アールドア」を含めた玄関ドアシリーズ「ラフォース」や「ビノーザ」、インテリア建材「ウッデリア IS」などの新商品を活かした提案営業による販売量の拡大

と早期市場浸透を図ってまいりました。また、本社・支店の体制強化やルート部門での販売基盤の確立、販社の統合再編による販売拠点の整備と販社経営体制の基盤強化に取り組みました。さらに、伸長する地域有力ビルダーへの販売体制強化、リフォーム支援事業「一新助家」の強化を図ってまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建エクステリア分野における多様な住まいの空間を創造する「M. シェード」や「ステイム」を充実しました。また、門扉・フェンスでは「J. モダン」や「アリッサム・ロヴァンティ」など高品位商品を追加、カーポートでは主力普及タイプ「カムフィNex」を発売し、裾野拡大を図るとともに、販路別の営業推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルターや大型引戸門扉など他社との差別化商品を重点的に強化し事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、新設住宅着工の減少や市場競争激化の影響により売上高は1,501億38百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、営業損失は11億34百万円（前連結会計年度営業利益34億53百万円）となりました。

#### 【商業施設事業】

商業施設部門では、家電量販店や書籍などの大手専門店での受注拡大に注力するとともに、新店・改装需要に対して内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注の増額に取り組んでまいりました。また、選別受注やコスト削減施策の徹底に努め、収益の改善に取り組んでまいりました。加えて、ドラッグストアを中心に新型 Gondra（商品陳列棚）「クリスタルガード」の拡販を積極的に行ってまいりました。

サイン部門では、飲食、不動産、合併会社向け看板の受注獲得に努めるとともに、スタンド看板やアドサインライト（LED仕様）などの新商品を発売し、早期市場浸透と新規開拓に努めてまいりました。また、駐車場関連の満・空車表示看板のLED化などの商品提案を進めるとともに、東京ビックサイトで開催された「パーキングジャパン2008」に参加するなど積極的な拡販に努めました。

ストア部門では、全国ネットワークを持つ施工・メンテナンス業務の強みを活かして、新規開拓を進めるとともに、コンビニ向け買い物カート、新型ごみ箱、駐車場看板等の提案営業を行ってまいりました。

その結果、タテヤマアドバンス株式会社の決算期を3月から5月へ変更した影響もあり、売上高は314億99百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、営業利益は14億3百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

#### 【マテリアルその他事業】

マテリアル部門では、アルミ押出し成型加工技術を活用し、輸送機器（トラック車体、鉄道車両用部品など）、産業機械（FAフレーム、搬送用レールなど）、電気機器（放熱用ヒートシンク、ソーラーパネル枠など）の成長分野に重点を置き、商品の拡販や新規受注の獲得に向けた営業を推進するとともに、高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

また、特殊加工や精密加工など難易度の高いお客様の要望に的確に応えられるように、精密加工ライン、自動加工ラインを増強するとともに、精密加工技術、大型形材の用途開発の取り組み強化、技術提案・サポート体制において技術・生産・営業の連携を強化してまいりました。

マグネシウムについては、マグネシウム統括部を新設し、技術開発～生産～販売まで連携をして事業展開できる体制を整えてまいりました。

しかしながら、地金高騰によるアルミ押出形材需要の減少と選別受注により売上高は511億55百万円（前連結会計年度比6.7%減）となり、営業利益は16億43百万円（前連結会計年度比39.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念のなか、わが国経済は企業設備投資ならびに個人消費の鈍化傾向が見られるなど、引き続き不透明な状況にあります。とくに、建設業界は昨年の改正建築基準法の影響は緩和されてきたものの、国内住宅投資の持ち直しは中長期的には期待できないと見ております。さらに、原油・素材価格の高騰とそれに伴う諸資材の値上げ圧力が高まっていることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高 3,370 億円、営業利益 44 億円、経常利益 28 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少に伴う債権・債務の縮小などにより 118 億 96 百万円の収入にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより 46 億 27 百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより 113 億 99 百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、178 億 71 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	23.5%	25.8%	24.3%	24.5%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	28.1%	25.3%	21.7%	15.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	13.3	9.5	7.9	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	4.1	6.6	7.3	7.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に答えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、配当は中間および期末の年2回を予定しております。

この方針に沿いまして、当期の配当につきましては、平成20年5月期の中間配当として1株当たり2円50銭を先に実施いたしました。期末配当につきましては、中間期以降の業績悪化の影響が大きく、誠に遺憾ながら、当初の予定1株当たり2円50銭から1円減配の1円50銭とし、年間配当を1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、当社グループを取り巻く厳しい経営環境を勘案し、中間配当、期末配当とも1株当たり1円50銭を予定しております。

#### （４）事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成20年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### ① 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

##### ② 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借り入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 製品の欠陥

当社グループは、JIS その他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 固定資産の評価

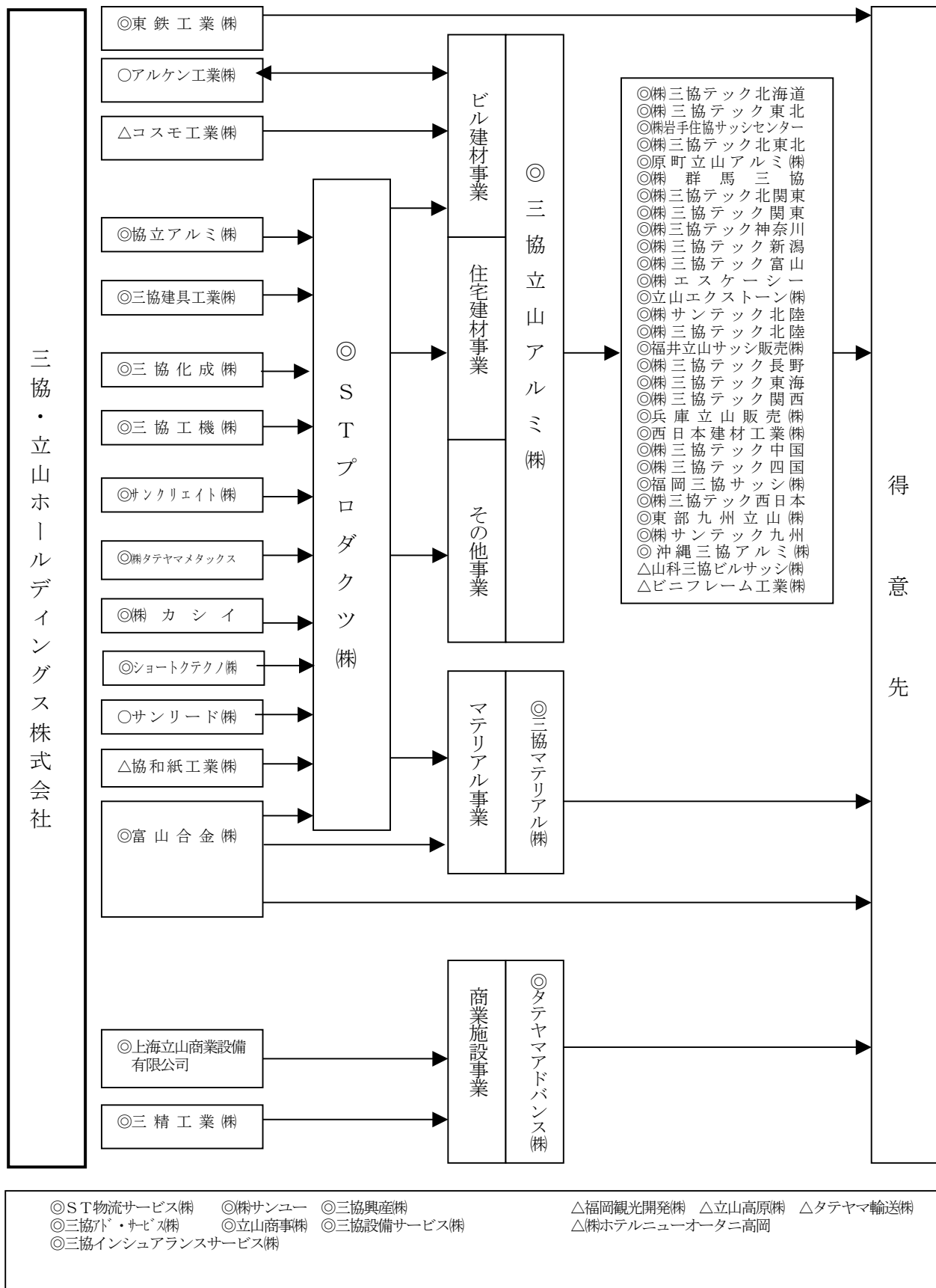
当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんが起きない保証はなく、万が一、重要な情報の流出・消失・改ざんが起きた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は51社、持分法適用会社は10社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。





- (注) 1. 三協マテリアル株式会社は、三協立山アルミ株式会社とSTプロダクツ株式会社が共同して新設分割を行ったことにより、平成19年6月1日付で設立されました。
2. 北海道立山アルミ株式会社は株式会社サッポロ三協立山販売、道北たてやま株式会社と合併し、株式会社三協テック北海道に、株式会社七尾三協は石川立山サッシ販売株式会社および株式会社能登立山サッシ販売と合併し、株式会社三協テック北陸に、それぞれ社名を変更いたしました。
- 株式会社三協テック関東は埼玉たてやま株式会社、東関東たてやま株式会社および三協アルミテック株式会社を合併し、株式会社三協テック富山はトヤマ三協テクノ株式会社、立山サッシ販売株式会社を合併いたしました。
- 株式会社三協テック東北と東北立山アルミ販売株式会社は合併し、株式会社三協テック東北へ、株式会社三協テック新潟と新潟たてやま株式会社は合併し、株式会社三協テック新潟へ、株式会社三協テック東海と株式会社三協テック静岡は合併し、株式会社三協テック東海へ、株式会社三協テック西日本と株式会社九州立山は合併し、株式会社三協テック西日本となりました。
- なお、岩手立山流通株式会社は株式会社三協テック北東北へ、北関東三協販売株式会社は株式会社三協テック北関東へ、四国三協販売株式会社は株式会社三協テック四国に、それぞれ社名を変更いたしました。
3. 持分法適用非連結子会社であった三協建具工業株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
4. 持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス株式会社、三協設備サービス株式会社およびショートクテクノ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
5. 中京立山サッシ販売株式会社、株式会社関西立山、岡山中央三協販売株式会社および株式会社中国立山は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
6. 従来、持分法適用関連会社であった株式会社ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

### 3. 経営方針

#### （1）経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主様、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### （2）目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および対処すべき課題

世界経済の減速懸念のなか、わが国経済は企業設備投資ならびに個人消費の鈍化傾向が見られるなど、引き続き不透明な状況にあります。特に、建設業界は昨年改正建築基準法の影響は緩和されてきたものの、国内住宅投資の持ち直しは中長期的には期待できないと見ております。さらに、原油・素材価格の高騰とそれに伴う諸資材の値上げ圧力が高まっていることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

また、当社グループは、平成18年6月より3カ年の中期経営計画を遂行しております。最終年度にあたる平成21年5月期の経営目標は、売上高3,800億円、経常利益115億円としておりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の変化等を総合的に勘案した結果、平成21年5月期業績予想は、売上高3,370億円、経常利益28億円にとどまる見込みとなっております。

このような状況下に対して当社グループといたしましては以下の主要課題に対して重点的に取り組んでまいります。

##### ①建材事業の収益体質への変革

今年の6月に販売子会社である三協立山アルミ株式会社と生産子会社であるSTプロダクツ株式会社が合併いたし、これにより、建材事業における製販一体での構造改革基盤が整備され、また同時に意思決定の迅速化などを目的に組織のスリム化を図りました。今後は建材市場の縮小と原材料の高騰という厳しい経営環境のもと、製造原価はもとより、販管費・経費削減などをより一層推進してまいります。とくに調達コストの抜本的な改革に取り組み、併せて日本軽金属グループとの全面的な業務提携により双方の生産設備、物流インフラの相互利用などコストダウンを早急に図ることで建材事業の収益基盤確立を目指します。

##### ②非建材事業への経営資源の重点シフト

中長期的に大きな伸びが期待できない建材市場に対し、商業施設事業では軸となる商業施設部門を中心とした収益体質の定着化、選別受注と値上げの浸透を図り、健全な事業体質への変革を図っていきます。また、マテリアル事業では引き続き、高難度・大型形材・精密加工・鋳造・マグネシウムなどの付加価値領域での施策展開に注力いたします。その上で当社グループとして建築業界の景気に左右されない事業構造への変革を図り、商業施設事業、マテリアル事業を新たなコア事業に育成するため、グループとして経営資源の重点シフトを図り、競争優位性を確立していきます。

##### ③市場動向に合わせた新商品開発

建材事業では一昨年、マーケティング本部を設立し、市場を俯瞰した商品化戦略を展開してまいりました。今後は更に顧客ニーズに対応した商品機能開発と徹底したコストダウンを目指し、環境・安全・省エネ対応などこれからの良質な住宅ストック型社会への転換を意識した商品開発に取り組んでまいります。また、非建材事業では独自技術を活かし、オリジナルで独創的な商品開発に取り組み、積極的に拡販してまいります。

##### ④品質保証体制強化に向けた取り組み

当社グループはCSR行動規範の基本方針に「お客様の立場に立った商品・サービスを提供し、お客様満足向上を図ります」を掲げ、お客様の安全性を第一優先に考え、より安全な商品・サービスの提供に心がけてまいりました。しかし、昨年、三協立山アルミ株式会社においてビル用手摺の一部に強度を満足しないものがあることがわかり、直ちに詳細な現場調査を行い該当案件を特定するとともに、修理を要するものについて自主改修を進めてまいりました。この問題に対応する過程で業務フロー及び品質管理状況に不備が見られたことから社内での品質管理体制の見直しをはじめ、代理店、施工業者への教育指導・研修会実施など全社品質保証体制の強化を図りました。また、調達本部を新設し、従来の購買機能に加えて調達品の品質向上を目的にOEM商品、仕入商品、営業外注品など当社グループで取り扱う商品全般の品質向上を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )				%	
I. 流 動 資 産	154,049	52.4	133,883	50.5	△20,166
現金及び預金	22,872		18,607		△4,264
受取手形及び売掛金	89,380		77,341		△12,039
たな卸資産	39,700		35,836		△3,863
繰延税金資産	1,519		462		△1,057
その他	3,207		4,181		973
貸倒引当金	△2,630		△2,545		85
II. 固 定 資 産	139,769	47.6	131,486	49.5	△8,282
1. 有 形 固 定 資 産	116,456	39.7	110,575	41.7	△5,880
建物及び構築物	39,462		36,891		△2,570
機械装置及び運搬具	16,598		15,160		△1,438
土地	56,772		55,631		△1,141
その他	3,622		2,892		△729
2. 無 形 固 定 資 産	1,272	0.4	917	0.3	△354
のれん	626		186		△440
その他	645		731		85
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	22,040	7.5	19,993	7.5	△2,047
投資有価証券	17,325		15,159		△2,166
長期貸付金	376		374		△2
繰延税金資産	458		426		△32
その他	9,792		8,583		△1,208
貸倒引当金	△5,912		△4,550		1,361
資 産 合 計	293,819	100.0	265,370	100.0	△28,448

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債	160,382	54.6	151,553	57.1	△8,829
支払手形及び買掛金	82,183		65,605		△16,578
短期借入金	38,631		33,629		△5,001
一年内に償還予定の社債	50		—		△50
一年内に償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	—		5,999		5,999
1年内に返済予定の 長期借入金	18,196		18,442		246
ファクタリング未払金	—		13,449		13,449
未払法人税等	1,039		439		△600
繰延税金負債	4		8		3
その他	20,276		13,977		△6,298
II. 固 定 負 債	60,670	20.6	47,418	17.9	△13,251
転換社債型新株予約権付社債	6,999		—		△6,999
長期借入金	34,739		30,802		△3,937
退職給付引当金	5,864		4,726		△1,137
役員退職給与引当金	288		277		△10
繰延税金負債	11,240		9,991		△1,249
負ののれん	—		275		275
その他	1,537		1,344		△193
負債合計	221,053	75.2	198,971	75.0	△22,081
( 純 資 産 の 部 )					
I. 株 主 資 本					
1. 資 本 金	15,000	5.1	15,000	5.7	—
2. 資 本 剰 余 金	37,551	12.8	37,544	14.1	△7
3. 利 益 剰 余 金	21,170	7.2	17,201	6.5	△3,969
4. 自 己 株 式	△6,058	△2.1	△6,083	△2.3	△25
株主資本合計	67,663	23.0	63,661	24.0	△4,001
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	3,466	1.2	1,518	0.6	△1,947
2. 繰延ヘッジ損益	302	0.1	94	0.0	△207
3. 土地再評価差額金	459	0.2	553	0.2	94
4. 為替換算調整勘定	127	0.0	86	0.0	△40
評価・換算差額等合計	4,355	1.5	2,253	0.8	△2,101
III. 少 数 株 主 持 分	747	0.3	483	0.2	△263
純 資 産 合 計	72,765	24.8	66,398	25.0	△6,366
負債及び純資産合計	293,819	100.0	265,370	100.0	△28,448

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		当連結会計年度 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
				%	
I. 売 上 高	358,478	100.0	335,439	100.0	△23,038
II. 売 上 原 価	280,887	78.4	263,836	78.6	△17,051
売上総利益	77,591	21.6	71,603	21.4	△5,987
III. 販売費及び一般管理費	74,228	20.7	69,665	20.8	△4,562
営業利益	3,362	0.9	1,938	0.6	△1,424
IV. 営業外収益	1,793	0.5	1,848	0.5	54
受取利息	70		74		3
受取配当金	187		250		63
保険配当金等収入	291		274		△17
持分法による投資利益	133		—		△133
スクラップ売却代	223		422		198
負ののれん償却額	—		80		80
そ の 他	887		747		△140
V. 営業外費用	3,136	0.9	3,381	1.0	244
支払利息	1,591		1,662		71
売上割引	898		840		△58
退職給付費用	380		381		0
持分法による投資損失	—		59		59
そ の 他	267		439		171
経常利益	2,019	0.5	404	0.1	△1,614
VI. 特別利益	1,075	0.3	742	0.2	△332
固定資産売却益	198		99		△99
投資有価証券売却益	725		191		△533
貸倒引当金戻入益	—		343		343
そ の 他	151		107		△43
VII. 特別損失	1,530	0.4	1,346	0.4	△184
固定資産売却損	114		254		139
固定資産除却損	378		547		169
減損損失	186		—		△186
統合費用	324		—		△324
特別退職金	—		161		161
そ の 他	526		383		△143
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,564	0.4	△199	△0.1	△1,763
法人税、住民税及び事業税	1,493	0.4	1,043	0.3	△450
法人税等調整額	△290	△0.1	1,299	0.4	1,590
少数株主利益	44	0.0	80	0.0	36
当期純利益又は 当期純損失(△)	316	0.1	△2,623	△0.8	△2,939

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年5月31日残高	15,000	37,553	23,175	△5,994	69,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
連結子会社増加による減少高			△56		△56
持分法会社減少による減少高			△32		△32
土地再評価差額取崩額			△704		△704
当期純利益			316		316
自己株式の処分		△2		8	6
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		△2	△2,004	△63	△2,070
平成19年5月31日残高	15,000	37,551	21,170	△6,058	67,663

（単位 百万円）

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,528
連結子会社増加による減少高							△56
持分法会社減少による減少高							△32
土地再評価差額取崩額							△704
当期純利益							316
自己株式の処分							6
自己株式の取得							△72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144	134	396	36	711	353	1,065
連結会計年度中の変動額合計	144	134	396	36	711	353	△1,005
平成19年5月31日残高	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765

当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年5月31日残高	15,000	37,551	21,170	△6,058	67,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
新規連結による増加高			275		275
土地再評価差額取崩額			△94		△94
当期純利益			△2,623		△2,623
自己株式の処分		△7		13	6
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△7	△3,969	△25	△4,001
平成20年5月31日残高	15,000	37,544	17,201	△6,083	63,661

(単位 百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,527
新規連結による増加高							275
土地再評価差額取崩額							△94
当期純利益							△2,623
自己株式の処分							6
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,947	△207	94	△40	△2,101	△263	△2,364
連結会計年度中の変動額合計	△1,947	△207	94	△40	△2,101	△263	△6,366
平成20年5月31日残高	1,518	94	553	86	2,253	483	66,398

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	1,564	△199	△1,763
2 減価償却費	8,665	8,284	△381
3 固定資産減損損失	186	85	△100
4 のれんの償却額	508	385	△123
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)	16	△1,473	△1,489
6 退職給付引当金の減少額	△1,530	△1,180	350
7 前払年金費用の減少額(△増加額)	179	△261	△441
8 受取利息及び配当金	△257	△324	△66
9 支払利息	1,591	1,662	71
10 持分法による投資損失(△利益)	△133	59	192
11 投資有価証券売却益	△725	△191	533
12 投資有価証券評価損	95	105	9
13 固定資産売却益	△198	△99	99
14 固定資産売却損	114	254	139
15 固定資産除却損	378	547	169
16 売上債権の減少額	2,592	12,517	9,925
17 たな卸資産の減少額(△増加額)	△738	3,975	4,714
18 仕入債務の増加額(△減少額)	△2,866	△17,076	△14,209
19 その他負債の増加額	1,946	7,212	5,265
20 その他	2,762	334	△2,427
小計	14,152	14,618	466
21 利息及び配当金の受取額	265	330	65
22 利息の支払額	△1,570	△1,643	△73
23 法人税等の支払額	△1,306	△1,407	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,540	11,896	356
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出	△1,328	△1,015	312
2 定期預金の払戻による収入	1,418	1,222	△196
3 有価証券の売却による収入	9	—	△9
4 有形固定資産の取得による支出	△6,475	△5,067	1,407
5 有形固定資産の売却による収入	2,175	1,394	△781
6 投資有価証券の取得による支出	△185	△1,775	△1,589
7 投資有価証券の売却による収入	1,905	515	△1,389
8 貸付けによる支出	△72	△212	△139
9 貸付金の回収による収入	137	315	177
10 その他の支出	△214	△189	25
11 その他の収入	288	183	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△4,627	△2,287
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純減少額	△3,792	△5,013	△1,221
2 長期借入れによる収入	17,440	14,805	△2,634
3 長期借入金の返済による支出	△20,780	△18,587	2,192
4 自己株式の売却による収入	7	6	△1
5 自己株式の取得による支出	△80	△31	49
6 配当金の支払額	△1,533	△1,529	3
7 社債の償還による支出	△200	△1,050	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,937	△11,399	△2,461
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3	△1	△5
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	266	△4,132	△4,399
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	20,094	21,546	1,451
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1,184	457	△726
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	21,546	17,871	△3,674



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は63社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、STプロダクツ(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)は合併し、三協立山アルミ(株)に、三協アルミ北海道(株)および(株)サッポロタテヤマは合併し、(株)サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、持分法非適用非連結子会社であった(株)道北たてやま、岩手立山流通(株)、原町立山アルミ(株)、(株)群馬三協、北関東三協販売(株)、三協アルミテック(株)、(株)三協テック新潟、新潟たてやま(株)、(株)七尾三協、(株)能登立山サッシ販売、(株)関西立山、兵庫立山販売(株)および(株)九州立山は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1)連結子会社は51社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、STプロダクツ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>三協マテリアル株式会社は、三協立山アルミ株式会社とSTプロダクツ株式会社が共同して新設分割を行ったことにより、平成19年6月1日付で設立されました。</p> <p>また、当連結会計期間中に、下記の連結子会社がそれぞれ合併等をいたしました。</p> <p>北海道立山アルミ株式会社は株式会社サッポロ三協立山販売、道北たてやま株式会社と合併し、株式会社三協テック北海道に、株式会社七尾三協は石川立山サッシ販売株式会社および株式会社能登立山サッシ販売と合併し、株式会社三協テック北陸に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>株式会社三協テック関東は埼玉たてやま株式会社、東関東たてやま株式会社および三協アルミテック株式会社を合併し、株式会社三協テック富山はトヤマ三協テクノ株式会社、立山サッシ販売株式会社を合併いたしました。</p> <p>株式会社三協テック東北と東北立山アルミ販売株式会社は合併し、株式会社三協テック東北へ、株式会社三協テック新潟と新潟たてやま株式会社は合併し、株式会社三協テック新潟へ、株式会社三協テック東海と株式会社三協テック静岡は合併し、株式会社三協テック東海へ、株式会社三協テック西日本と株式会社九州立山は合併し、株式会社三協テック西日本となりました。</p> <p>なお、岩手立山流通株式会社は株式会社三協テック北東北へ、北関東三協販売株式会社は株式会社三協テック北関東へ、四国三協販売株式会社は株式会社三協テック四国に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス株式会社、三協設備サービス株式会社およびショートクテクノ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>中京立山サッシ販売株式会社、株式会社関西立山、岡山中央三協販売株式会社および株式会社中国立山は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2)非連結子会社は23社であります。                      主要な非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社23社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2)非連結子会社は17社であります。                      主要な非連結子会社は、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数3社                      三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。                      従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。                      持分法非適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数9社                      主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。                      従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      主要な非連結子会社                      ショートクテクノ(株)                      主要な関連会社                      (株)アイシン</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数2社                      アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。                      従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数8社                      主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。                      従来、持分法適用関連会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      主要な非連結子会社                      三協ワシメタル(株)                      従来、非連結子会社であったショートクテクノ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      主要な関連会社                      (株)アイシン</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか47社の決算日は3月31日、(株)エスケシーの決算日は4月30日ではありますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、北海道立山アルミ(株)ほか23社は、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか14社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか32社の決算日は3月31日、(株)エスケシーの決算日は4月30日ではありますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、タテヤマアドバンス(株)は、当連結会計年度において決算日を5月31日に変更しております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。）</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。）</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法に按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。当社は、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、当社および上記の一部の連結子会社の「役員退職給与引当金」は固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法に按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引 (オイル関係) ヘッジ手段—オイルスワップ取引 ヘッジ対象—燃料（重油）の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引 (オイル関係) ヘッジ手段—オイルスワップ取引 ヘッジ対象—燃料（重油）の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。 オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	のれんは5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。

三協・立山ホールディングス（株）（3432）平成20年5月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期的な投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期的な投資からなっております。

## (6) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、特別利益で区分掲記していた貸倒引当金戻入益（当連結会計年度79百万円）については、特別利益の総額の10/100未満のため当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益（前連結会計年度79百万円）については、特別利益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた投資有価証券評価損（当連結会計年度105百万円）減損損失（当連結会計年度85百万円）および統合費用（当連結会計年度43百万円）については、特別損失の総額の10/100未満のため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>



(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

## 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式					
普通株式	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	注1・注2
合計	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加270,048株は、単元未満株式の買取によるものであります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の減少25,107株は、単元未満株式の買増請求による売渡24,804株および持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分303株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	利益剰余金	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）

## 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	注1・注2
合計	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加310,827株は、単元未満株式の買取による増加192,831株、持分法適用会社への出資割合の増加に伴う自己株式（当社帰属分）の増加117,996株であります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の減少45,429株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月22日 取締役会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	利益剰余金	1円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	—	358,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	—	358,478
営業費用	105,158	167,170	28,651	52,095	353,076	2,039	355,115
営業利益又は 営業損失(△)	△2,393	3,453	1,610	2,731	5,402	(2,039)	3,362
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	88,010	145,636	19,143	39,470	292,261	1,557	293,819
減価償却費	2,259	4,806	313	1,286	8,665	—	8,665
減損損失	47	122	—	15	186	—	186
資本的支出	1,050	3,223	140	714	5,127	—	5,127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,039百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益、資産および減価償却費に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439	—	335,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439	—	335,439
営業費用	100,606	151,272	30,096	49,511	331,487	2,014	333,501
営業利益又は 営業損失(△)	2,040	△1,134	1,403	1,643	3,952	(2,014)	1,938
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	81,091	126,409	16,949	38,807	263,258	2,112	265,370
減価償却費	1,981	4,374	413	1,515	8,284	—	8,284
減損損失	—	85	—	—	85	—	85
資本的支出	1,136	1,744	485	985	4,352	—	4,352

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,112百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及預金)および管理部門に係る資産であります

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	237.31円	1株当たり純資産額	217.39円
1株当たり当期純利益	1.04円	1株当たり当期純損失	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり純損失であり記載しておりません。	

## （注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
資産の部の合計額（百万円）	72,765	66,398
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	747	483
（うち少数株主持分）	(747)	(483)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	72,018	65,915
期末の普通株式の数（千株）	303,476	303,211

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益額（又は当期純損失）		
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	316	△2,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)（百万円）	316	△2,623
期中平均株式数（千株）	303,605	303,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	18,370	—
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(18,370)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年5月31日現在)		当事業年度 (平成20年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)				%	
I. 流動資産	24,960	20.0	25,185	20.0	224
現金及び預金	969		1,756		787
売掛金	230		140		△90
短期貸付金	23,200		22,805		△395
未収入金	526		451		△74
繰延税金資産	23		12		△10
その他	11		19		8
II. 固定資産	99,854	80.0	100,492	80.0	638
(投資その他の資産)	(99,854)		(100,492)		(638)
関係会社株式	79,438		82,010		2,571
関係会社長期貸付金	20,275		18,400		△1,875
繰延税金資産	45		39		△6
その他	95		43		△52
資産合計	124,815	100.0	125,678	100.0	862

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年5月31日現在)		当事業年度 (平成20年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)				%	
I. 流動負債	16,860	13.5	24,385	19.4	7,524
一年以内に償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	—		5,999		5,999
短期借入金	6,500		4,000		△2,500
一年以内に返済予定の 長期借入金	9,676		13,398		3,722
未払金	279		687		408
未払費用	162		134		△28
未払法人税等	99		52		△46
未払消費税等	2		3		0
その他	141		109		△31
II. 固定負債	33,974	27.2	26,622	21.2	△7,351
転換社債型新株予約権付 社債	6,999		—		△6,999
長期借入金	26,863		26,512		△351
その他	112		110		△1
負債合計	50,835	40.7	51,007	40.6	172
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	15,000		15,000		—
2. 資本剰余金	59,900		59,891		△8
(1)資本準備金	30,000		30,000		—
(2)その他資本剰余金	29,900		29,891		△8
3. 利益剰余金	5,590		6,305		714
(1)その他利益剰余金	5,590		6,305		714
繰越利益剰余金	5,590		6,305		714
4. 自己株式	△6,511		△6,526		△15
株主資本合計	73,979	59.3	74,670	59.4	690
純資産合計	73,979	59.3	74,670	59.4	690
負債及び純資産合計	124,815	100.0	125,678	100.0	862

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 自平成18年6月1日 至平成19年5月31日		当事業年度 自平成19年6月1日 至平成20年5月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 営業収益	5,507	100.0	4,443	100.0	△1,064
II. 営業費用	2,039	37.0	2,014	45.3	△24
営業利益	3,468	63.0	2,429	54.7	△1,039
III. 営業外収益	841	15.3	936	21.0	95
受取利息	760		879		119
その他	80		57		△23
IV. 営業外費用	549	10.0	791	17.8	242
支払利息	508		708		200
その他	41		83		42
経常利益	3,760	68.3	2,573	57.9	△1,186
税引前当期純利益	3,760	68.3	2,573	57.9	△1,186
法人税、住民税及び事業税	350	6.4	315	7.1	△35
法人税等調整額	△9	△0.2	16	0.3	25
当期純利益	3,418	62.1	2,242	50.5	△1,176



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	△6,448	72,154	72,154
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,528		△1,528	△1,528
当期純利益					3,418		3,418	3,418
自己株式の処分			△2	△2		8	6	6
自己株式の取得						△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	1,890	△62	1,825	1,825
平成19年5月31日残高	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	△6,511	73,979	73,979

当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	△6,511	73,979	73,979
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,527		△1,527	△1,527
当期純利益					2,242		2,242	2,242
自己株式の処分			△8	△8		15	6	6
自己株式の取得						△31	△31	△31
事業年度中の変動額合計	—	—	△8	△8	714	△15	690	690
平成20年5月31日残高	15,000	30,000	29,891	59,891	6,305	△6,526	74,670	74,670